

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

☐：記述式
☐：ブルダグ選択式
☐：半角数字での記述式

都道府県名	福岡県	市町村名	豊前市
コード	40214		

注）都道府県名及び市町村名をブルダグで選択（都道府県の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

担当部署課名	総務部総合政策課	担当者氏名	郡司掛 ひろみ
メールアドレス	sousei@city.buzen.lg.jp	電話番号	0979-82-1124

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の振り返り

A．基礎情報

○交付金事業の概要 【全員】

- 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。 【全員】

事業名称	実績額【単位：円】（事業費ベース）				単独事業と 広域事業の別	事業実施計画 （申請）段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノ」実現プロジェクト	ア.令和5年度国費実績額	¥54,160,722	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥47,196,000	単独	【地方への人の流れ】生涯活躍のまち分野	横展開型	R03年度	4年
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥88,427,429	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥189,784,151					

注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
※「ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。
※「イ.令和4年度以前の国費支援額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足上げた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合には、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ.令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙」選択肢シートの凡例より選択	課題に対して実施する取組の分類「別紙」選択肢シートの凡例より選択	
	大分類	詳細分類
⑥担い手不足	c.地域の魅力を向上させる取組	④拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

- 1-1. 本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和5年度の支出の内訳（国費ベース）「単位：円」※概数で結構です											令和5年度国費実績額（ア） 【単位：円】
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
942,292	7,578,450	0	181,500	116,050	992,312	439,672	43,667	31,824,388	12,042,391	54,160,722	54,160,722

注）支払い単に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「令和5年度国費実績額（ア）」に概ね一致しているかご確認ください。）

- 1-2. 本事業の事業概要についてご記載ください。

豊前市「ハレノ」実現プロジェクトの「活躍人口」の拡大創出に向けた事業を行った。

- 1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。

理由	具体的な取組内容
②デジタル人材の育成・確保	子どもたちにはプログラミング教育、高齢者に対してはスマホ教室など、デジタルに慣れ親しむための事業を実施している。

注）複数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。（デジタル社会の形成への寄与に関する取組が含まれない場合は、空欄としてください。）

注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）シートを参考にしてください。

＜凡例：選択肢＞	
① 地方の課題を解決するためのデジタル実装	③ 地方を変えるデジタル基盤の整備
② デジタル人材の育成・確保	④ 誰一人取り残さない社会の実現

B．KPIの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【広域（代表）及び単独事業のみ】

- 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称 イ. KPIの分類（大分類） ウ. KPIの分類（小分類） エ. KPIの分類（対象） KPIの意味付け	→	平均滞在人口	豊前市の総生産額	転入者数	体験型イベントの開催回数
	→	c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	a.人口増加関連指標	c.地域の魅力向上関連指標
	→	④交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）	⑥売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注数・額、輸出額・数）	①移住者数（代表的KPI）	⑤イベント開催数、来場者数
	→	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	②アウトプット
KPIの当初値	→	当初値【単位】	当初値【単位】	当初値【単位】	当初値【単位】
	→	19,271人	978億	792人	6回
	→	計画年月	計画年月	計画年月	計画年月
	→	2021年4月	2021年4月	2021年4月	2021年4月
（継続事業のみ） カ. 令和4年度の事業終了時点	→	当初値【単位】	当初値【単位】	当初値【単位】	当初値【単位】
	→	18,501人	910億	831人	86回

事業実施計画の申請時点での、 KPIの目標値設定	(継続事業のみ) キ. 令和元年度増加分	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	ク. 令和2年度増加分	→					
	ケ. 令和3年度増加分	→	182 人	18 億	17 人	2 回	
	コ. 令和4年度増加分	→	182 人	18 億	17 人	4 回	
	サ. 令和5年度増加分	→	182 人	18 億	17 人	6 回	
	シ. 上記キ～サの累計 (自動表示)	→	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	ス. 備考欄	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
KPIの実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。	(継続事業のみ) セ. 令和元年度増加分の実績値	→	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	ソ. 令和2年度増加分の実績値	→					
	タ. 令和3年度増加分の実績値	→	-452 人	-107	23	25 回	
	チ. 令和4年度増加分の実績値	→	-318 人	39	16	55 回	
	ツ. 令和5年度増加分の実績値	→	1,871 人	84	16	6 回	
	テ. KPI増加分の累計 (実績)	→	目標値に対する達成度合い 1027 % ①目標値を達成	目標値に対する達成度合い 473 % ①目標値を達成	目標値に対する達成度合い 94 % ②目標値の7割以上達成	目標値に対する達成度合い 100 % ①目標値を達成	
	ト. 備考欄	→	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
ナ. 実績値累計 (テ) の目標達成・未達理由 (達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策 (案))	→	令和5年度に拠点となるZigZagやKITENがオープンし、各種イベントなどを本格稼働に入ったため					

○交付金事業の効果 (地方創生への効果) 【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
①地方創生に非常に効果的であった	平均滞在人口の大幅な伸びがみられ、「活躍人口」の創出の効果が見受けられた

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相対程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえない場合

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況 [全員]

4. 実施計画をご覧ください。 [全員]

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

①あり
②なし

4-1. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業の「計画時(交付金申請時)に想定していた自走時(国の交付金対象事業期間が終了する翌年度)の財源構成比率」および「令和5年度実績の財源構成比率」をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

	計画時の想定	R5年度実績	財源の詳細 (以下に記載)
事業収入	1割		
地方公共団体の一般財源	1割	3割	一般財源
民間予算	0割		
企業版ふるさと納税	8割	2割	企業版ふるさと納税 19,500千円
クラウドファンディング	0割		
国からの交付金		5割	デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 54,161千円
その他 (詳細欄に内容を記載)	0割		

注1)「事業収入」とは、事業の実施に伴って得られる収入(商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など)を指します。

注2)「国からの交付金」とは、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を指します。その他の行政(国・県)からの補助金等は「その他」に含まれるものとします。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。自主財源等の確保状況が当初の見込みどりに進捗しているかについて、お選びください。

また、進捗を上回った・下回った理由についても記載ください。

令和5年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由
③見込みを下回って自主財源等を確保している	企業版ふるさと納税の確保が計画額より下回ったため

注)「自主財源等」は、事業収入、地方公共団体の一般財源等の国からの交付金以外の財源を指します。

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等を確保している	② 見込みどおり自主財源等を確保している	③ 見込みを下回って自主財源等を確保している	④ 自主財源等を確保していない
------------------------	----------------------	------------------------	-----------------

4-3. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。現時点における、国の交付金対象事業期間が終了した後の自立化の見込みについて、お選びください。

現時点における自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

①あり
②なし

4-4. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。交付金対象事業期間終了後の事業の財源を検討するにあたって、以下に掲げる検討項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 交付金交付期間中の現段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金対象事業期間終了後の事業の財源の調達手段(一般財源・事業収入等)を検討している。 (例) 事業の性質(将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか)、「交付金対象事業期間終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」等	②一部考慮して検討している	① 十分に考慮して検討している ② 一部考慮して検討している ③ 特段考慮はしていない
イ. 「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。	②確認のみを行っている	① 確認及び分析を行っている ② 確認のみを行っている ③ いずれも行ってない
ウ. 事業の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益性だけでなく、定性的又は定量的に地域への効果を把握・分析している。	②把握・分析を部分的に行っている	① 把握・分析を十分に行っている ② 把握・分析を部分的に行っている ③ 把握・分析を行っていない

4-5. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご回答ください。

注)「行政」については、民間事業者委託・指定管理を行うことも含みます。

「公共的団体等」には公共的団体(特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等)及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他(以下に記載)	<凡例：選択肢>
②民間	一般社団法人	① 行政 ② 民間 ③ 公共的団体等 ④ その他

4-6. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後、交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、以下に掲げる項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 事業の実施にあたり、交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。	③策定していない	① 策定している ② 一部策定している ③ 策定していない
イ. 国の交付金対象事業期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 (例)「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業との間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材」等	②一部実施している	① 十分に実施している ② 一部実施している ③ 実施していない

4-7. 事業の性質(行政関与の観点)について、当てはまるものをお聞かせください。(複数選択可)

☒ ア. 事業の継続・運用にあたり、行政の手を離れ、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる事業	☐ エ. 事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業
☐ イ. 民間だけに任せておく事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業	☐ オ. どれに当てはまるのかわからない
☒ ウ. 事業単体では効果がい小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業	☐ カ. その他

4-7-1. 設問4-7で「カ. その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。

--

○自立化の課題 【全員】

5. 令和5年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※「別紙 | 選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決策）
課題1	②事業推進体制の構築（事業実施主体内での運営推進体制の構築、役割分担の決定）	②現状未解決	地域おこし協力隊と事業実施主体との連携を進め、事業推進を図っているが、任期満了後の希望が事業実施主体での雇用のみでないことが分かってきており、多様な関わり方や新たな関係者の確保など検討が必要になってきている。
課題2	③事業推進体制の構築（体制外の関係者との合意形成（地域内・地域外の事業者、住民等））	②現状未解決	事業自体に多くの関係者、住民、関係人口、交流人口を実施側の仲間となるよう巻き込んでいくことを想定しており、一定程度関わりを持つ人も増えてきたが、深く密く向き合う人がいる一方でその熱量がライトな関係者を作る阻害要因ともなっているように見受けられており、改善を図ろうとしている。
課題3	⑤人材の確保（事業実施主体での事業経営や技術ノウハウ等専門的知識を有する人材（外部人材含む）の確保）	②現状未解決	事業実施主体内での事務局長ポストが令和4年度途中退任し欠員となっていた。令和5年度に入り、事務局長代理ポストに人材が発用されたものの、各事業の把握等に向き合っている途中となっており、事業経営に資する活動まで及んでいない。

○令和6年度の事業の継続状況 【令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業のみ】

6. 令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業に該当する方のみお聞かせください。現在の（令和6年度の）事業の継続状況をお聞かせください。

事業の継続状況	<凡例：選択肢>	
	① 令和6年度において事業継続中	② 令和5年度に事業終了

注）事業継続については、国等の補助を受けて事業継続しているもの（例：後継事業としてデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の採択を受け、実施しているもの）を含みます。

6-1. 設問6で「②令和5年度に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

交付金交付期間終了を以て事業を終了した理由として、当てはまるものの左欄に○を付してお聞かせください。（複数選択可）

事業を終了した理由
☐ 交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要がなくなった
☐ 事業の効果が想定よりも小さく、継続する必要性が乏しかった
☐ 事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった
☐ 一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった
☐ 事業を継続するための人材の確保が十分にできなかった
☐ 事業推進主体の移管ができなかった
☐ その他

6-2. 設問6-1で「②その他」と回答いただいた方のみ、事業を終了した具体的な理由をお聞かせください。

--

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。

また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス欄に記載していますので、必要に応じてご確認ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	＜凡例：選択肢＞	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	① 確実に実施した	① 確実に実施した	☐
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	① 確実に実施した	② 概ね実施した	☐
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	① 確実に実施した	③ 実施していない	☐
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	① 確実に実施した		☐
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している	① 確実に実施した		☐
カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	① 確実に実施した		☐
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	① 確実に実施した		☐
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	① 確実に実施した		☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

商工会議所や観光まちづくり協会など地域団体のみならず、地域のボランティア団体、地域づくり協議会など、まちづくりとともに取組む団体の新たなつながりを得ただけでなく、地域間連携・官民連携で進めている「官民連携まちづくり協議会」からの情報共有や生涯活躍のまちづくりに取り組む自治体等に対する全国的な中間支援組織である「一般社団法人つながる地域づくり研究所」との連携サポートを受け実施計画に反映したため。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	＜凡例：選択肢＞	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	② 概ね実施した	① 確実に実施した	☐
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	① 確実に実施した	② 概ね実施した	☐
サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	② 概ね実施した	③ 実施していない	☐
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	① 確実に実施した		☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

生涯活躍のまちづくりに取り組む自治体等に対する全国的な中間支援組織である「一般社団法人つながる地域づくり研究所」との連携やサポートを受け、他地域の取組情報の取得、分野横断的な政策や事業実施に当たった知見の取得、様々な課題の共有を行い、実施計画に反映したため。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	＜凡例：選択肢＞	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	① 確実に実施した	① 確実に実施した	☐
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	② 概ね実施した	② 概ね実施した	☐
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	① 確実に実施した	③ 実施していない	☐
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	① 確実に実施した		☐
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	① 確実に実施した		☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

商工会議所や観光まちづくり協会などの地域団体のみならず、地域のボランティア団体、地域づくり協議会など、まちづくりに取り組む団体と連携し、協働で事業を推進しているため。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価	＜凡例：選択肢＞	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	② 概ね実施した	① 確実に実施した	☐
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	② 概ね実施した	② 概ね実施した	☐
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	② 概ね実施した	③ 実施していない	☐
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	② 概ね実施した		☐

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

多世代が交流できる場所を整備し活用状況等を確認していく中で、活用頻度が少ないという指摘をいただき、これに対し当初実施していたイベント開催件数を増やし、内容も施設も活用したマインドフルネス系の体験型イベントや若い女性をメインターゲットにしたマルシェの開催など、個性的な企画を増やした。

○政策間連携 【全員】

8. 貴団体がやっている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）		特に工夫した内容
1	④生涯活躍のまち分野	厚生労働省の生涯現役地域づくり環境整備事業の採択をいただき、令和4年度から多様な働き方を実現するため短時間ワークシェアリングを柱とする「おしごとバレット」の実施をしている。これにより、働きたくても働けなかった人も、仕事を進めて新たな活躍の場を創出することに繋がりは始めている。「まち・ひと・しごと」それぞれの角度から複層的に関係者を増やし、それぞれと連携を進めることにより、相乗的に活躍のフィールドを広げるように努めている。
2	⑤人材分野	
3	⑦ワークライフバランスの実現等	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

9. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（複数選択可）

☐ ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）	☐ オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題か確認を行った
☐ イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた	☐ カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
☐ ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した	☐ キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
☐ エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した	☐ ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

- 9-1. 設問9でア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		KPIの数値目標に採用している。
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☐ オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果		
☐ カ. その他		
☐ キ. 活用していない		

- 9-2. 事業の進捗状況を確認する手法として、関係者の会合を定期的に開催していますか。開催している場合、どの程度の頻度で開催しているか選択してください。

関係者会合の頻度	<凡例：選択肢>
③半年に1回程度	① 1か月に1回以上 ③ 半年に1回程度 ⑤ 開催していない
	② 2、3か月に1回程度 ④ 1年に1回程度

○事業実施体制 【全員】

10. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】
②企画担当部署で対応	地方創生専従職員 3 他業務との兼務職員

<凡例：選択肢>

① 専門部署（課・室）を設置
② 企画担当部署で対応
③ その他（以下に状況を記載）

- 10-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（複数選択可）

主な業務内容（以下より該当するものをお選びください※複数選択可）	
事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務	☐
事業実施に係る相談対応	☐
イベント等開催に係る支援（職員派遣など）	☐
事業者等の事業推進主体への職員派遣	☐
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援	☐
その他（以下に概要を記載）	

○官民連携の状況 【全員】

11. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・土・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	土業	その他※自由記載
連携内容	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	⑤連携なし	⑤連携なし	

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

- 11-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

地域の産業界の中心人物を筆頭に、事業自体の牽引はもとより、取引先へ企業版ふるさと納税のPRを行っていただき、寄附の実績に繋がった。

○住民理解度 【全員】

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
①公表している	① 公表している ② 公表していない

- 12-1. 設問12で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

--

13. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（複数選択可）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法> ※会議形式については、対面・オンラインを問わない

☐ ア. ワークショップ	☐ イ. 公聴会	☐ ウ. 検討会	☐ エ. 説明会	☐ オ. ホームページ
☐ カ. 回覧板	☐ キ. SNS	☐ ク. 自治体広報	☐ ケ. 独自アプリ	☐ コ. その他

- 13-1. 設問13で「コ. その他」と回答した方のみ、具体的な周知方法についてお聞かせください。

--

- 13-2. 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。

地方議会等による交付金事業の継続/見直し/廃止の意見の有無
①事業の「継続」を支持する意見・提案等を、比較的多く受けた

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証 【全員】

14. 「議会」「外部組織」のそれぞれによる効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

検証主体	効果検証の有無	（左で「実施した」と回答した方のみ） 効果検証の有効性	（左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ） 有効だったと回答した「①理由」と、より有効性を高めるための「②工夫」をご記載ください。
議会	①実施した	有効だった	①理由 ZigZagという拠点が完成し、活動の見える化が進んだため ②工夫 キックオフイベントの際に市議及び県議を招待した
外部組織	②実施予定		①理由 ②工夫

<凡例：選択肢>
① 実施した
② 実施予定
③ 実施しない（予定）

<凡例：選択肢>
① 有効だった
② どちらかと言えば有効だった
③ どちらかと言えば有効ではなかった
④ 有効ではなかった

設問14で「外部組織」による効果検証を「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-1. 外部組織の構成メンバーとして、大学教授等の学識有識者や効果検証の専門家のほかに、事業に関係する地域住民や事業者は参画していますか。

事業に関係する地域住民や事業者の効果検証への参画の有無	<凡例：選択肢> ① 参画している ② 参画していない

設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-2. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	☐ 工. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	☐ ク. 新計画を立てている
☐ イ. 計画との比較を行っている	☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している	☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	☐ コ. 定量的な分析結果を公表している
	☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	

14-3. 設問14-2で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的にお聞かせください。

現状把握	分析	改善

14-4. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

--

○効果検証に関する工夫

15. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況	<凡例：選択肢> ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている ② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている ③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない
②効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている	

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

16. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESASは含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		KPIの実績値に採用している。
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☐ オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果		
☐ カ. その他		
☐ キ. 活用していない		

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

17. 令和5年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを**上位から順に最大で3つまで**、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特になければ空欄）	①事業推進体制の検討
	⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
	②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
<凡例：選択肢>	
①	事業推進体制の検討
②	事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③	ビジネスモデル・資金繰りの検討
④	事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤	規制・許認可への対応

⑥	庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦	庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧	連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨	データの収集
⑩	その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑩については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「※その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

17-1. 設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問17の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和5年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

事業実施主体が自立していくためには、稼ぐ基盤を主体的に考えていくことが重要であり、レンタルサイクルやコワーキングの運営など多角的に自立に向け取り組んでいるが、現状の人員で効果的、効率的な事業化ができるのかさらに検討が必要。事業実施主体の人材育成や人材など、行政のサポートに頼っている部分が見受けられる。

17-2. 設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問17の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

生涯活躍のまち分野で実施しているため横連携を重ねながら実施しているが、人事異動などによる引継ぎがうまくできない、所属長感での温度差が毎年発生し、これを調整していくのにかなりの労力を要する。

II. その他

○交付金事業の成功要因 【全員】

18. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（**上から重要な順に最大3つ**）

事例の成功要因	④民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
実施した工夫及びその特徴	事業を実施するための資金獲得の重要性を事業実施主体とも共有することで、企業版ふるさと納税などの自主財源の獲得に繋がった。
事例の成功要因	②部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
実施した工夫及びその特徴	「活躍のフィールドを広げる」という大きな目的を共有することで、本交付金事業のみならず、それぞれの担当部署でテレワーク交付金や厚労省生涯現役地域づくり環境整備事業などの国の事業を受けながら、複層的な取組を進められている。
事例の成功要因	⑩魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	自然豊かな当市では、体験型イベントが非常に好評をいただいており、これをきっかけに移住に繋がった方もいる。

<凡例：選択肢>

①	推進力のある事業主体の形成
②	部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③	複数担当者による事業の推進
④	民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤	着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥	地域間連携の充実
⑦	政策間連携の充実
⑧	事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨	課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩	適切なKPIの設定
⑪	魅力的な地域資源の活用
⑫	高い自立性の確保
⑬	専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭	地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮	地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯	データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰	その他

○ご意見・ご要望 【全員】

19. デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。
本交付金のガイドライン、事例集、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望でも問題ございません。

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利活用）に際しての更なる改善 【全員】

20. 設定したK P I 以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

○ウェブサイトについての公表【全員】

21. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**

各地方公共団体においては、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
②公表していない	① 公表している ② 公表していない

21-1. 設問21で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

22. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**

毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
①公表している	① 公表している ② 公表していない

22-1. 設問22で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

<https://www.city.buzen.lg.jp/sousei/tihousouseijigyoku.html>

以上で全て終了です。